

# 令和三年度 当初予算について

東通村長 越 善 靖 夫

去る二月二十五日、令和三年第一回定例会において、令和三年度当初予算が議決されましたので、その概要をご説明申し上げます。

我が村は、東通村基本構想に掲げる、「みんなで創ろう住みよい村づくり」を理念に、「力ある産業を培い、良好な環境を育み、そのもとで快適な生活を営み、独自の文化を創り、これらをもって内外の交流を拓き、村を活性化する」を基本とし、原子力発電

所との共生をもって、やすらぎのある長寿社会、次世代を担う人づくり、良好な環境のもとでの快適な生活向上を目指すし、各施策を進めて参りました。

しかしながら、町村の置かれている現状は、過疎化、少子高齢化という状況下、地域産業の衰退や税収の減少などから、地元雇用と経済状況は益々厳しくなっております。

また、全国的にも、急激に少子化が進み、社会的な問題と

なっております、地方の人口減少は急速に加速しており、国の施策としての地方創生法に基づき策定致しました第二期東通村総合戦略により、子育て支援を積極的に押し進め、子どもを育てやすい環境を整える等、対処することとしております。

主要施策について、まず、「力ある産業を培う」ための施策として、農林業においては、農業次世代人材投資事業、多面的機能支払交付金事業、民有林野造林事業、寒立馬保護対策、(仮称)東通村農産物加工施設整備事業のほか、弘前大学農業連携事業、特産野菜・畑作物振興事業等を実施し、高付加価値作物導入等を検討することとしております。水産業においては、村独自の漁業共済掛金補助金、北海道大学水産学部連携事業、旧尻屋小学校水産研究複合施設整備事業、野牛漁協荷捌施設整備をはじめとする各漁港整備のほか、特に、つくり育てる漁業に対しては、

鮭、サクラマス、あわび、マゾイ、ヒラメなどの種苗放流に対する支援、また、原子力発電所関連、津軽海峡地区、下北試験場関連の各漁業振興